

令和6年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における

北九州市立 槻田 中学校の結果分析と今後の取組について

スポーツ庁による「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」について、令和6年6～7月に、2年生を対象として、「体力・運動能力」と「運動習慣等」についての調査を実施いたしました。（熱中症等の予防の観点から、20mシャトルランについては、5月中旬から6月上旬に実施しています。）

この度、本年度の調査結果を分析し、今後の取組についてまとめましたので、お知らせいたします。

本結果は、学校の現状を知っていただくとともに、ご家庭での取組の参考にさせていただきたいと思います。また、運動習慣については、学校のみでなく、家庭で運動を一緒に「する・みる・話す」ことが大切です。本校では、運動習慣の確立と授業の充実により、総合的に体力の向上を目指しています。ご家庭でも運動習慣の確立に向けた取組の充実をお願いします。

※ 本調査により測定できるのは、体力・運動能力の特定の一部です。

1. 調査の目的

- (1) 国が全国的な子供の体力の状況を把握・分析することにより、子供の体力の向上にかかる施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 各教育委員会が自らの子供の体力の向上に係る施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、子供の体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- (3) 各学校が各児童生徒の体力や運動習慣、生活習慣等を把握し、学校における体育・健康等に関する指導などの改善に役立てる。

2. 調査内容

(1) 実技に関する調査

〔8種目〕 握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、持久走・20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ハンドボール投げ

※持久走か20mシャトルランのどちらかを選択するため8種目となる

(2) 質問紙調査

運動習慣、生活習慣等に関する質問紙調査

3. 体力・運動能力に関する調査結果の概要

全国・本市・本校の実技調査の結果

<男子>

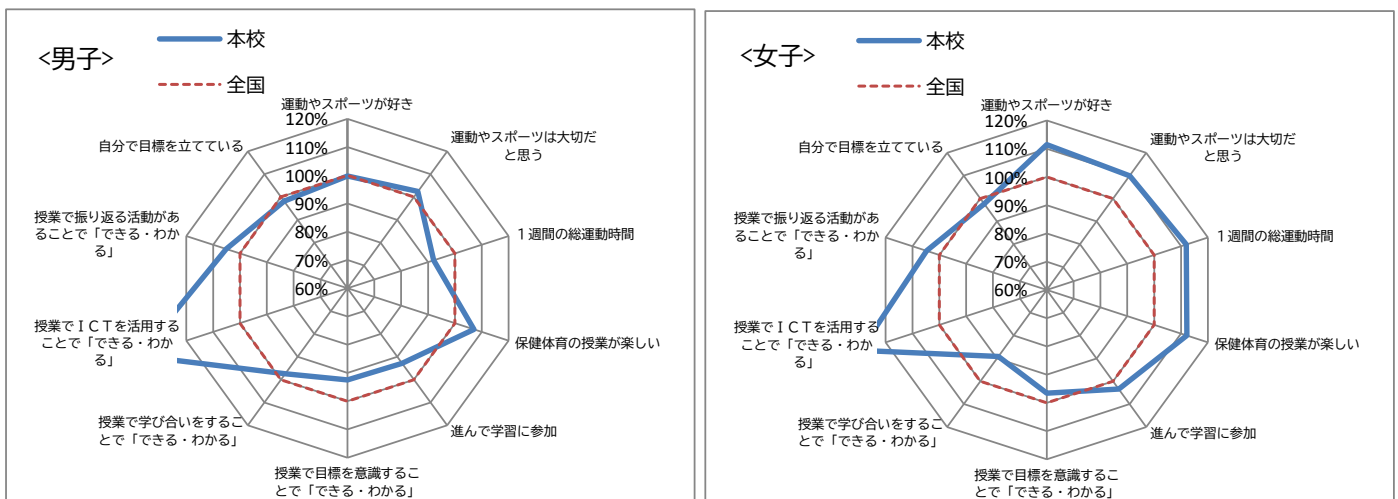
本年度の結果	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	持久走	20mシャトルラン	50m走	立ち幅とび	ハンドボール投げ	体力合計点
全国	28.95	25.94	44.47	51.51	410.69	78.98	7.99	197.18	20.57	41.86
本市	29.93	26.34	45.51	52.15	463.01	81.17	7.88	201.59	20.38	43.31
本校全国平均以上の種目	○	○	○	○		○	○	○	○	○

<女子>

本年度の結果	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	持久走	20mシャトルラン	50m走	立ち幅とび	ハンドボール投げ	体力合計点
全国	23.18	21.56	46.47	45.65	309.02	50.67	8.96	166.32	12.40	47.37
本市	23.47	21.97	46.62	46.51	330.19	52.35	8.85	171.43	11.75	48.44
本校全国平均以上の種目		○		○		○	○	○		○

4. 運動習慣や生活習慣等に関する質問紙調査結果の概要

質問紙調査レーダーチャート



質問紙調査の結果分析

本校では、保健体育の授業の中でも積極的にICTを活用した授業の構築を目指して取り組んでいる。その成果として、ICTの活用状況については、かなりの高ポイントを出している。体育編でも、保健編でもICTを活用できているということは、客観的に見ても高く評価できると思われる。課題としては、授業で生徒に目標を意識させて「できる・わかる」ように、内容や授業展開のさらなる工夫が必要であると考え。そして、より多くの生徒が「運動やスポーツが好き」となるように繋げていきたい。

5. 調査結果から明らかになった、課題解決のための重点的な取組

① 教科(授業)に関する取組(全校で・学年で・学級で)

学校全体として実技種目に取り組む中で、「分からない」や「難しい」という声を聞くことがある。幼少期の運動離れや運動経験不足による体力の低下や運動における知識の低下を強く感じる。そこで、毎回の授業で、運動量とのバランスを考えながら、「動きの説明の仕方」や「試技の見せ方」、「運動理論」など、ICTを活用しながら生徒がより分かりやすいように工夫・改善することで、主体的に運動に取り組む生徒の増加を図る。

② 運動習慣等に関する取組(1校1取組)

本調査学年は、一年次から体育の授業での補強運動に欠かさず取り組み、一年次より二年次に運動強度も高めて継続して取り組んでいる。これが、今回の全国平均を上回ることにつながったことから、継続して取り組んでいく考えである。そして、その簡単な補強運動やストレッチ等の有効性や運動による効果等をしっかりと伝えることで、家庭でも運動に主体的に取り組む意欲の向上を図る。